

SPORTS
PROMOTION
COMPANY
& TOKYO

Tokyo Sports Promotion Company for 2020



はじめに

2020年、東京は2度目のオリンピック・パラリンピックを迎えます。

昨年12月に東京都が公表した「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」では、「大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京の実現」をテーマのひとつとして掲げています。その中で、2020年までに都民のスポーツ実施率（週1回以上スポーツをする成人の割合）を、世界トップレベルの70%まで向上させることを目指して様々な取組を推進していくこととしています。

平成26年度に東京都が実施した世論調査では、都民のスポーツ実施率は全体で60.5%でしたが、20から40歳代の「働き盛り世代」を平均すると、50%に満たない状況にあります。仕事等で忙しく、なかなかスポーツをする習慣が定着しないこの世代のスポーツ実施率を底上げするためには、1日の大半の時間を過ごす企業への働きかけが必要です。

また、東京は世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市となります。パラリンピックの成功なくして東京2020大会の成功はありません。その成功に向けては、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させることが必要となります。

このため東京都は、企業のスポーツに対する社内外への積極的な取組を認定し、広く周知する「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成27年度に創設いたしました。この制度を通じて、多くの都民、企業にスポーツ活動の促進や障害者スポーツを身近に感じてもらうきっかけとしていきます。

本事例集では、平成27年度に認定した東京都スポーツ推進企業102社の取組事例を紹介しております。是非、これらの取組を参考に、各企業の特徴に応じ、実践していただきたいと思います。本事例集が多くの企業にとってスポーツ活動に取り組むきっかけとなれば幸いです。

平成28（2016）年3月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

目次

東京都のスポーツをめぐる現状 3

平成 27 年度東京都スポーツ推進企業認定制度の概要 5

平成 27 年度東京都スポーツ推進モデル企業取組事例

- ① あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 6
- ② 株式会社 IDC フロンティア 8
- ③ アクセンチュア株式会社 10
- ④ 株式会社アシックス 12
- ⑤ 株式会社イトーキ 14
- ⑥ 協和発酵キリン株式会社 16
- ⑦ 株式会社じげん 18
- ⑧ 大同生命保険株式会社 20
- ⑨ T A N A K A ホールディングス株式会社 22
- ⑩ 帝人株式会社 24
- ⑪ 東京ガス株式会社 26
- ⑫ 日本電気株式会社 (NECグループ) 28
- ⑬ 三菱電機株式会社 30

平成 27 年度東京都スポーツ推進企業一覧 (50 音順) 32

平成 27 年度東京都スポーツ推進モデル企業選定委員会 40

東京都のスポーツをめぐる現状

◆ 東京都の目標

東京 2020 大会を契機に世界トップレベルのスポーツ実施率※70%を達成し、スポーツが都民のライフスタイルに定着するとともに、障害のある人もない人も共にスポーツに親しむ社会を実現することを目標としています。(平成 26 年 12 月公表「東京都長期ビジョン」)

※週 1 回以上スポーツを実施する成人の割合

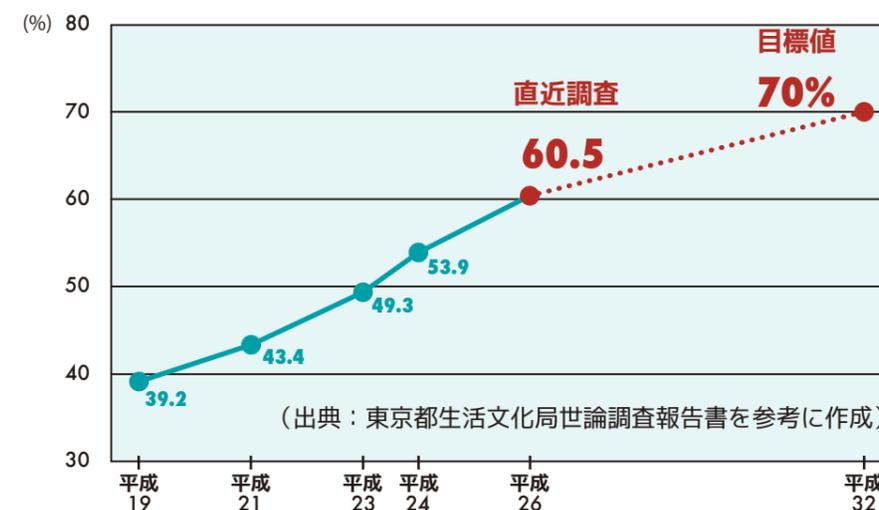
ここでいうスポーツとは

ルールに基づいて勝敗や記録を競うスポーツだけではなく、健康づくりのためのウォーキングや気分転換に行う軽い体操、自然に親しむハイキング、介護予防のためのトレーニングなど、目的を持った身体活動の全てをスポーツとして扱っています。

スポーツをより身近なものとし、これまでスポーツに縁のなかった方にも気軽に楽しんでいただくため、スポーツの概念を幅広く捉えています。

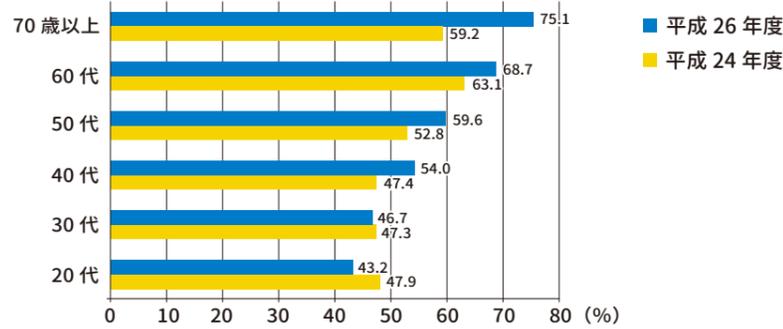
スポーツ実施率について

◆ 東京都におけるスポーツ実施率のこれまでの推移と目標値



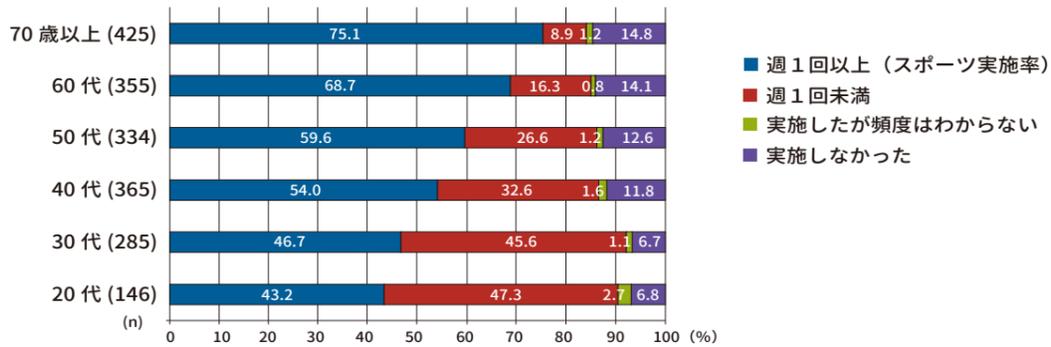
平成 32 (2020) 年の目標はスポーツ実施率 70%達成。平成 26 年度調査では全体で 60.5%

◆ 年代別スポーツ実施率 平成 26 年度と平成 24 年度の比較



20～30 歳代のスポーツ実施率は平成 24 年度調査よりも減。20～40 歳代のスポーツ実施率の平均は 50%に満たない状況

◆ 年代別スポーツ実施頻度 (平成 26 年度)



20～30 歳代のスポーツ実施頻度は週 1 回以上は 50%に満たないものの、スポーツを実施している割合は他の年代より高い

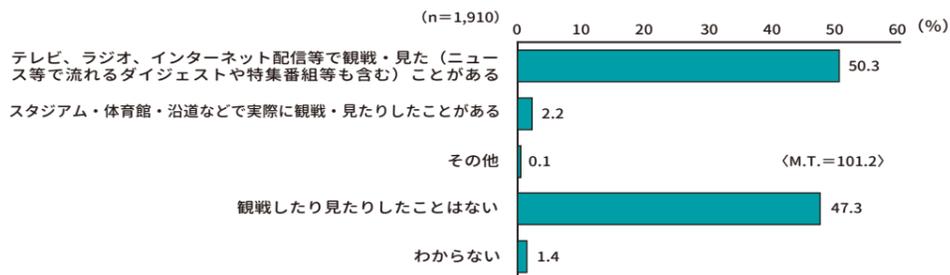
◆ スポーツ・運動を行わなかった理由 (平成 26 年度)

「仕事や家事・育児が忙しくて時間がないから」、「年をとったから」、「機会がなかったから」の順

20～40 歳代の「働き盛り世代」のスポーツ実施率を向上させるため、1 日の大半の時間を過ごす企業に対するアプローチとして、「東京都スポーツ推進企業認定制度」を創設し、企業の取組を広く周知することで、普及を図る。

障害者スポーツについて

◆ 平成 26 年度 障害者スポーツの観戦



「スタジアム・体育館・沿道などで実際に観戦・見たりしたことがある」は 2.2%、「観戦したり見たりしたことはない」は 47.3%

障害者スポーツの観戦等を促し、認知度を向上させるため、企業の障害者スポーツに対する取組を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により広く周知することで、企業の取組を後押しする。

平成 27 年度東京都スポーツ推進企業認定制度の概要

◆ 事業概要

【東京都スポーツ推進企業認定制度の目的】

企業のスポーツに対する社内外への積極的な取組を認定し、広く都民に周知することで、働き盛り世代のスポーツ活動を推進するとともに、スポーツに対する社会的気運の醸成を図る。

【東京都スポーツ推進企業】

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業のうち東京都が認定したもの

⇒ 認定された企業には

- 認定証・認定ステッカーの交付
- 都ホームページ等において社名等の公表
- マスメディア等に積極的に取組内容の情報提供 等

【東京都スポーツ推進モデル企業】

認定した企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業 (学識経験者を含む選定委員会を経て、東京都が決定)

⇒ 選定された企業には

- 表彰
- 都ホームページや都スポーツイベントで取組内容の公表 等

◆ 募集対象

都内に本社、事業所を置く企業、社団法人、財団法人、NPO 法人等

◆ 認定期間

1 年間 (更新可)

◆ スケジュール (平成 27 年度)

7 月 1 日～11 月 30 日	東京都スポーツ推進企業募集
12 月	東京都スポーツ推進企業認定
1 月	東京都スポーツ推進モデル企業選定
2 月	東京都スポーツ推進モデル企業決定
3 月	東京都スポーツ推進モデル企業表彰式

◆ 平成 27 年度東京都スポーツ推進企業認定数 102 社
平成 27 年度東京都スポーツ推進モデル企業数 うち 13 社

◆ 関連ホームページ

スポーツ TOKYO インフォメーション「東京都スポーツ推進企業認定制度ホームページ」
<http://www.sports-tokyo.info/company/>

あいおいニッセイ同和損保

MS&AD INSURANCE GROUP

あいおいニッセイ同和
損害保険株式会社



新入社員研修に
障害者スポーツ支援の
講座を設置

障害者スポーツを観て・感じて・
考える新入社員の人間力を養う

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、“自動車事故などで障害を持つことになった方の自立や社会復帰に役立ちたい”という損害保険会社ならではの想いに基づき、平成18年から障害者スポーツ支援を開始している。障害者スポーツを通じて人間力を養おうと、社員研修に障害者スポーツ支援に関する講座を検討し、新入社員研修に盛り込むこととした。平成27年度は新入社員約550名に対し、3段階での研修を実施した。

- ① 4月… 障害者スポーツ選手による講義（座学）
- ② 5～9月… 障害者スポーツ大会の応援（実習）
- ③ 11月… 担当部による講義（座学、ディスカッション）

11月の研修では、これまでの講義、大会応援を経て、「何を感じて、何を考えたか」ディスカッションを行った。

新入社員ならではの感性を持った活発な意見には、次の取組みにつながるヒントがあり、今後も新入社員研修での講座を実施していく予定だ。

研修カリキュラム

	4月	5月～9月	11月
内容	障害者スポーツ選手による講義	障害者スポーツ大会応援	担当部による講義
狙い	知る ●障害者スポーツを知る	観る・感じる ●大会を観て、感じる ●自身の生き方を考える	深める ●障害者スポーツを通じて振り返る ●会社が支援する理由を考える

障害者スポーツ選手からの講義を真剣に聞く新入社員（4月）

活発な意見が飛び交ったディスカッション（11月）



所在地

渋谷区

業種

損害保険業

総従業員数

約 16,500 名

ひとりでも多くの人に障害者スポーツの素晴らしさを知ってほしい

障害者スポーツ応援 Web サイト「AD Challenge Support」を立ち上げ

障害者スポーツを支援するにあたり、“社員に理解がないことには、お客さまにも伝わらない”と考え、社員の理解促進を図るとともに、社会の理解が広がり、応援するすそ野も拡大することを期待して、専用のウェブサイト「AD Challenge Support」を立ち上げた。トップアスリートのインタビューや大会応援活動など多岐にわたるコンテンツを網羅。ひとりでも多くの人に障害者スポーツの素晴らしさを知ってもらうため情報発信し、ページビュー（PV）数は当初の約3倍、閲覧者数は当初の約6倍にまで伸びている。



障害者スポーツ大会の応援グッズの作成

障害者スポーツ大会の応援を促す「チラシ」を作成し、社内イベントで配布。また、「うちわ」を作り、大会応援の際に参加者に渡して、盛り上げツールとして活用している。



① 障害者スポーツ選手の雇用

全国で障害者スポーツ選手の採用を積極的に行い、現在6名の選手が所属。競技力の向上とともに障害者スポーツ普及振興への貢献も期待している。

② 障害者スポーツ大会での運営ボランティア

障害者スポーツ大会を応援するだけでなく、社員が選手誘導や給水、会場整備など大会の運営ボランティアに携わっている。全国に拠点網を持っているため、地域に根づいた活動を展開できる。

③ 障害者スポーツ関連イベントの開催

社員の家族を招いて開催する「ファミリーデー」や自動車ディーラー向けイベントにおいて、車椅子バスケットボールやブラインドサッカー、ウィルチェアラグビーなどの障害者スポーツの体験会、写真展、パネル展示等を開催。社員以外にも、障害者スポーツをより理解してもらえる好機となっている。

④ ウォーキングキャンペーンの実施

社員の健康増進のために、平成13年より健康保健組合が中心となって「ウォーキングキャンペーン」を展開。参加者は毎年増えており、平成27年度は1,500名を超える社員が参加した。

その他の取組

STAFF'S VOICE

社会人1年目の新入社員が障害者スポーツに出逢うことで、自らの働き方・生き方を考えてほしいという願いのもと、講座を開設しました。全国各地で勤務する社員が大会応援へ行けるよう、全国の大会スケジュールやボランティアの可否等を調べ、社内イントラにて発信しています。職場や同期との応援は社員の一体感醸成にも役立ったようです。今後も、行動指針のひとつである「地域密着」のさらなる実現に向け、障害者スポーツ支援を通じ、さまざまな取組を行っていきます。



株式会社 IDCフロンティア



**ウォーキングで
期間内に歩数達成した社員を表彰**

健全な経営には働く 社員の健康が重要

株式会社IDCフロンティアはシステムエンジニアが多く、座りながらパソコンと向き合う業務が多い。そこで、健全な経営には働く社員の健康が重要であるという会社としての考えのもと、社員の健康増進を目的としたプログラムを導入している。

代表的なのは、本社のある東京と西日本の最大拠点である北九州データセンター間の距離にちなみ、5か月間で約1,030km相当の歩行踏破を目標とした、インセンティブ付のウォーキングプログラムだ。

本プログラムは業務時間内にこだわらずプライベートも対象としており、スマートフォンのアプリを利用した歩数計測や、目標達成者へは表彰と旅行やテーマパークチケットなどのインセンティブも取り入れることで多くの社員の参加を促している。また、上級者には東京-沖縄間の約1,555kmや初級者向けの400kmコースも用意。参加者の不公平感や、参加までの心理的ハードルが高くなるように工夫し、ウォーキングプログラムの実施期間を延長したり、ショートプログラムを追加するなどして新規参加者も呼び込めるようにしている。

5か月間で
北九州まで歩こう

東京本社から北九州データセンター
までの距離 1,030 km！ 目標歩数は
1,287,500 歩！

スマートフォンアプリを
利用した歩数計測



所在地
新宿区

業種
情報通信業

総従業員数
非公表

経営の思いを具現化するために様々な
アイデアが出され、実行、運営

自転車通勤のトライアル実施

本社敷地内に専用の駐輪エリアを設け、自宅から会社まで自転車にて通勤することを推奨。自転車保険の加入と運転の心得を遵守してもらい、その間も鉄道・バス利用の交通費を支給。自転車通勤の社員は気分転換、ストレス解消になっている。

健康促進グッズのオフィス利用推奨

社員、特にエンジニアや内勤の社員への腰痛対策や運動不足解消として、自席の椅子代わりにしてバランスボールを認めたり、リフレッシュルームにマッサージチェアやフィットネス機器を用意するなど運動不足解消グッズを自由に利用できる環境を整えている。



階段移動推奨

平成17年に本社を現在の場所に移転してから、オフィスフロア間の階段移動を推奨。併せて階段移動推奨の掲示もすることで、役職問わず全社員が階段にてフロア間を移動している。

① ツール・ド・東北* スポンサー

ITにできることは、世の中を便利に、快適にすることだけではないはず。もっと“みんなの笑顔を増やしたい。”という想いで、東日本大震災復興支援の一環としてツール・ド・東北に協賛している。

*株式会社河北新報社、ヤフー株式会社が主催する自転車イベント

② ツール・ド・東北 社員がライディングに参加

スポンサーとして協賛しながら、社員もライダーとして参加。ライダーにはユニフォームと交通費を支給している。

③ ツール・ド・東北 ライダー応援ツアー

全社を挙げてライダーを応援するための応援ツアーも実施。応援者の交通費支援も行った。

当日は、社員ライダーのみならずあらゆるライダーを応援し、大会を盛り上げた。



その他の 取組

STAFF'S VOICE

何よりも「継続」が大切と考えています。

例えばウォーキングプログラムは、1回目は46名だった参加者が、2回目は83名となり倍増しました。

社内外への情報発信や賞品のグレードアップ、参加者同士のライバル意識の芽生えなど、社内でムーブメントを引き起こせたのではと考えています。参加率100%を目指して、今後も取組を続けていきたいと思えます。



**障害のある
アスリートの
雇用と支援**

**雇用したアスリートの
国際大会出場における支援**

アクセントチュア株式会社は、事業活動を通じて培った「人材のスキルを高めるノウハウ」を活かし、Skills to Succeed（スキルによる発展）と呼ぶグローバル統一テーマに取り組んでいる。障害のあるアスリートが国際大会で活躍することにより、企業の障害者雇用を推進するその象徴となるよう積極的な雇用や支援を行っている。現在、障害のあるアスリート中山和美さん（陸上競技）と豊川良子さん（スノーボードハーフパイプ）2名を雇用。国際大会出場における旅費や関連する経費を支援し、競技環境の整備をサポートしている。

また、企業の枠を超えた大きな反響や社員の交流の場、応援推進体制を構築できるよう、ソーシャルネットワークを活用し、Facebookの応援ページを運用している。

<https://www.facebook.com/kazuminakayama0622>



仁川 2014 アジアパラ競技大会でのメダル (中山) 第18回冬季デフリンピック競技大会優勝 (豊川)



車いす陸上選手 (中山和美さん)

スノーボードハーフパイプ選手 (豊川良子さん)



所在地
港区

業種
コンサルティング業

総従業員数
約 6,200 名

雇用したアスリートが取り組んでいる
競技のすそ野が広がるよう支援

車いす陸上の普及を支援するため 競技用車いすを寄贈

Facebook で応援ページを開設し、「1,000 “いいね！” 達成で競技用車いすを寄付する」ことを宣言。見事約 1 週間で目標数に達したため、競技用車いす 5 台を競技支援センターに寄贈した。車いす陸上のすそ野を広げたいというアスリート社員の夢を支援している。



① 27 のクラブ活動を支援し社員の交流の場を提供

ゴルフ部、サッカー部、スカッシュ部、野球部、皇居ランニング部など 27 のクラブ活動を介して社員の多数がスポーツによる交流を行っている。

② 社内ポータルサイトを活用したクラブ活動の紹介

社員が自発的にクラブ設立を申請し立ち上げた後、よりメンバーを広く募るために定期的に社内ポータルサイト内でクラブ紹介をしている。



ゴルフ部

**その他の
取組**

STAFF'S VOICE

アクセントチュアは「社員の多様性が企業の成長をもたらす」という考えのもと、多様なバックグラウンドを持つ人々が活躍できる組織・チーム作りを目指しています。それは制度設計や教育研修にも反映され、業務だけでなくスポーツの分野でも“自分を超越る挑戦”をする社員を支援する環境の提供につながっています。中山さん、豊川さんの挑戦は社員全員の励みともなっています！



株式会社アシックス



スポーツに携わる企業だから 心身ともに健康であるように

株式会社アシックスは、スポーツに携わる企業だからこそ、社員の喫煙やメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍を減少させる取組に力を入れている。その中で、個々の健康推進への意識を高めるために始めた大きな取組がAHP（アシックスヘルスアッププラン）だ。

メタボリックシンドローム対策、メンタルヘルス、喫煙対策の3つを柱に、ウォークラリー、卒煙マラソン、アルコールパッチテストなど年間を通して楽しみながら健康増進イベントを実施するとともに、保健スタッフによるメンタルヘルス面談等を行い、心身ともに健康であるよう取り組んでいる。

AHPには個人又はチームでの参加が可能で、各自目標を設定し達成するとポイントが得られるポイント制となっており、一人では挫折しやすいことも皆で一緒に取り組むことで、楽しみながらも目標を達成しやすい仕組みを作っている。また、定期的に掲示板等での告知を行うことにより、常に健康を意識するきっかけ作りや最後までやりとげられるような仕組みなどの工夫を重ねている。

この取組により、AHPに参加していない社員も健康を意識するきっかけとなっており、参加せずとも自主的に行動する社員が増える等、全社的に健康意識が高まってきている。併せて、社内スポーツ大会やクラブ活動にも積極的な参加がみられるようになった。

なお、肥満該当者は平成25年度20.5%から平成26年度17.5%と減少に成功している。



保健スタッフによる個別面接



AHP参加証と景品のクオカード



希望者による体力測定会



所在地
江東区

業種
製造業

総従業員数
約 1,000 名

東日本大震災の継続的震災支援プログラム 「A Bright Tomorrow Through Sport - あしたへ、スポーツとともに -」

東日本大震災被災地域において取り組んでいる活動で、復興の道にスポーツが役立つことを願い、運動不足に陥りがちな仮設住宅居住者をはじめ、子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に継続的支援を行っている。

「hand to hand プログラム」

震災孤児を対象に満 19 歳になるまで、希望に応じたスポーツ用品を提供し続けている。

「スポーツ選手訪問プログラム」

経験豊かなアスリートたちを被災地の学校やイベントに派遣。トップアスリートとふれあう経験が子供たちを大きな夢へと導いている。



「健康運動支援プログラム」

運動指導の知識を持つ社員やスタッフが健康づくりの運動指導やイベントを実施。また、運動不足の地域へスポーツ機会の提供としてマラソン大会への協賛や企画運営のサポートなども行っている。



「神戸招待プログラム」

かつての震災から復興した神戸（アシックススポーツミュージアム等）へ招待し、スポーツの楽しさや復興後の神戸に触れる機会を設けている。



① スペシャルオリンピックスへのボランティア派遣

知的障害のある人たちに様々なスポーツトレーニングと競技会を提供しているスペシャルオリンピックスへのボランティア派遣を行っている。



② かけっこ教室等の子供向けスポーツイベントの開催

子供の運動能力の低下等の問題に対して、運動能力を把握、分析し、運動を通して楽しみながら健全な発育発達を応援する取組を行っている。

③ 始業前ラジオ体操の実施、階段昇降推奨

始業前のラジオ体操や、上下 2～3 階の階段昇降を習慣化することで、健康を推進するとともに脳の活性化、業務効率アップを図っている。

④ 日本各地のスポーツ大会やイベントへの支援

各地のマラソン大会やスポーツ大会への協賛やボランティアなど子供から大人までスポーツを楽しめる環境をサポートしている。

その他の取組

STAFF'S VOICE

社員の健康意識を高める様々な取組において工夫した点は、「楽しみながら」という要素を盛り込んだことと参加意識を高めること、そして社内の推進体制を整えたことです。結果として、肥満該当者の減少のほか、二次検診該当者率や喫煙率の低下に成功しています。また、健康面における数値的指標以外にも、様々な取組を通じてコミュニケーションの円滑化や一体感の醸成等の良い作用が生まれました。



株式会社イトーキ

オフィスのあちこちに
エネルギーを消費する
しかけをちりばめる



ワークサイズで、社員がもっとイキイキ！

株式会社イトーキは、企業コンセプトとして「人も生き生き」を掲げており、個人の健康意識の高さに依存せず、無理なく健康増進と生産性の向上を図るため、自然とワークサイズが増えるような環境設計を基本としている。



ワークサイズとは、屋外やスポーツジムなどで行う健康活動ではなく、例えば立って仕事をする、積極的に歩くといった“仕事にも健康にも良い行動”のこと。1日の大半を過ごすオフィスにワークサイズを上手に取り入れることで、カラダとココロの健康増進を促し、社員の生産性向上を目指している。

同社の京橋オフィスは、メインの動線を回廊型にする、共有の複合機を集約するなどのレイアウト計画にし、オフィス内での歩数が自然と増えるようにしている。

また、打ち合わせスペースの壁全面をホワイトボードにし、会議中に立ち上がって体を動かしながらアイデア出し等もやっている。さらに、社員にワークサイズに取り組んでもらうため、有識者の先生による「健康的に働ける場を、みんなで考えるワークショップ」を性別・年代・職種の異なる社員を交え開催。併せて、知識習得・意識醸成のため、セミナーやイベントできっかけを作り、アプリによる見える化と達成感喚起で継続的に取り組める工夫をしている。



立ちあがりやすい
少し高めめのベンチとテーブル



ホワイトボードの壁にアイデアを書きながら立ち会議



所在地
中央区

業種
製造業

総従業員数
約 2,000 名

社員による効果検証で健康活動を促進

立作業スペースを導入しスタンディングワーク

集中作業をスタンディング対応にすることで、ソロワークの機動性や集中力を高めつつ、より多くのエネルギーが消費される。立ち作業については効果検証のため実験も行い、社員 32 名が一日 2 時間の立ち作業を 1 か月半実施することで、一日平均歩数が 1,000 歩増加、ウエストが 0.8 cm 減少するという結果を得た。



イトーキ社員での「立ち仕事」の効果検証



取組の成果

ウエストが6週間で
-0.8cm

取組の波及効果

行動変容ステージ

- 維持期 健康活動が生活習慣として定着している。
- 行動期 必要性を十分に認識し、習慣を変えつつある。
- 準備期 必要性を認識し、活動を始めようとしている。
- 関心期 必要性はわかっているが、活動はしていない。
- 無関心期 健康活動にまったく関心がなく、何もしていない。



➔ スタンディングワークの実施後、社員の健康意識も向上。

① 床にサインで歩幅を広げる&歩数を増やす

床にサインを導入し、オフィス内を歩いている時の歩幅を広げ、より良い歩き方を意識するようにしている。



② 床と壁にマーキングストレッチを促すスポット

手と足を合わせればストレッチできる表示を壁や床にマーキング。普段の仕事ではない動きを行うことで、同じ姿勢で固まった筋肉をほぐし、疲労回復に役立っている。



③ 情報配信による健康教育

健康診断のお知らせや、インフルエンザ対策など季節の健康情報を、オフィス内のサイネージで配信し、健康意識を高めている。



その他の取組

STAFF'S VOICE

初めはとにかくいろいろな「しかけ」を試験的に取り入れて、良いものは残す、評判の悪いものは修正したり引込めたりするトライアンドエラーを繰り返して、実際に使う人の意見を取り入れながら進めました。立ったり座ったり歩いたりしながらアクティブに仕事をする、頭が冴えて仕事がかどるのを実感できるように、仕事のための活動が健康にもつながっている、という状態を理想としています。

KYOWA KIRIN

協和発酵キリン 株式会社



障害者卓球をはじめとした
卓球での幅広い支援

障害の有無に関わらず誰でも 気軽に卓球を楽しんでもらいたい

協和発酵キリン株式会社の特色の一つは40年以上の歴史を持つ卓球部。誰でも気軽に楽しめる卓球の特性を活かし、障害のある方にも卓球を楽しんでもらいたいとの思いがきっかけで、様々な取組を開始。

東京都障害者総合スポーツセンター（北区）と東京都多摩障害者スポーツセンター（国立市）における「みんなで卓球」や「ハートスポーツフェスタ」などの催しの際には、卓球部の選手や協和発酵キリン卓球スクールのインストラクターが20年以上前から参加している。

また、過去には聴覚障害者の卓球支援として世界ろう者卓球選手権大会とデフリンピックへの監督派遣をし、平成24年東京大会と平成25年ソフィア大会では日本女子チームを念願の金メダル獲得に導いた。

さらに、障害のある人もない人も一緒に卓球を楽しむ「ふれあいパーク」を平成26年まで20年間開催。卓球部の選手はもちろん、他社の卓球部の選手、車椅子卓球の国内トップ選手も参加し、延べ参加人数は約5,000名となった。

平成27年12月からは日本卓球リーグ実業団連盟の公式戦終了後、大会開催地の特別支援学校を訪問。生徒の皆さんと卓球を通じて一緒に楽しむ取組を開始した。



第20回ふれあいパークにて



大会の翌日に特別支援学校を訪問し生徒と交流



所在地
千代田区

業種
医薬品製造業

総従業員数
約7,500名

卓球の力を信じて東北被災地の元気と笑顔の輪を広げたい

復興応援キリン絆プロジェクト

東日本大震災発生後、被災地での卓球を継続してもらい、少しでも復興支援に役立つことを願って、平成23年から平成26年まで、子供からお年寄り、初心者から上級者まで、そして障害のある人もない人も参加しやすい卓球を通じた支援を岩手県・宮城県・福島県の被災3県を中心に展開した。

卓球部の選手が参加し、卓球教室や卓球交流会などのイベントを通算61回開催。延べ9,768名の参加があった。ふれあいの拠点づくりに貢献したいとの思いから、仮設住宅の集会所へも11回訪問し、卓球を楽しんだ。



協和発酵キリン杯4県（岩手・宮城・福島・茨城）<絆>卓球交流大会で ギネス世界記録®達成

ラリーピンポンリレーでのギネス世界記録®への挑戦を企画。子供たちを中心に、子供たちの指導者、日本卓球リーグ実業団連盟の選手、大会関係者が心をつなげて、139人で絆のラリーをつなげ、新しいギネス世界記録®の達成となった。「記憶だけでなく記録にも残る大会にしよう」との願いが叶った瞬間であった。



卓球台及び備品等の寄贈

津波によって卓球台を失った沿岸部の学校や体育館から卓球台寄贈の要望が寄せられ、合計326台を寄贈した。

① 社員の自立体力検定の実施

町田市にある東京リサーチパーク（研究所）では、社員に運動習慣をつけてもらい、健康診断での有所見者数（健康診断結果で異常の所見のある者）を減らす目的で自立体力検定を実施。検定の1ヶ月前に体を動かす習慣付けとして階段での移動や昼食後のウォーキングなどの具体例をアナウンスし、所内エクササイズ部が主体となり社員に運動習慣の機会を提供している。



② 近隣住民を招いたテニススクール等の開催

東京リサーチパーク（研究所）では、近隣住民との積極的なコミュニケーションや良好な関係の構築を目指し、自社の施設を公開し、様々なイベントを定期的に開催している。テニススクール開催の際には、参加者のレベルに応じてクラス分けを設定し、初心者の方でも楽しんでもらえるよう工夫。さらに、より多くの方々に楽しんでもらえるようテニス以外の運動としてノルディックウォーキング体験会も企画・実施している。



その他の取組

STAFF'S VOICE

協和発酵キリンにはスポーツを楽しむ社員が沢山います。テニス・サッカー・野球・バドミントンでは毎年、事業所対抗戦を開催しています。地域との共生を大切に、地元の大会に参加することはもちろん、グラウンドを開放したり、子供たちを対象にスポーツ教室を開催したりしています。東北被災地支援では、卓球を通じて絆を育みました。今後も、スポーツを通じて、いきいきとしたまちづくりに貢献したいと思います。



株式会社じげん



昼休みを延長して
運動に充てる制度
「F-hour (Fitness hour)」

「休憩時間」ではなく「勤務時間」という位置づけで制度を運用

株式会社じげんでは、デスクワークの多い社員から運動する時間がなかなか平日に確保できず、健康に対して不安を感じているという声が普段からあがっていた。特に平成26年3月のオフィス移転によりオフィスビルにフィットネスジムが併設され、より有効に利用したいという要望もあり、もともと設定されていたランチ時間を延長してスポーツに活用できる「F-Hour (Fitness-Hour)」制度を創設。

この制度は、事前申請すれば社員が昼休みを1時間延長して月2回までジムやランニングなどのスポーツに充てることができる制度。また、ランチに加えて一緒にスポーツをするという時間を経て、上下関係や部署の壁を超えた交流を促進するという副次的な効果も得られている。この時間を活用して併設するフィットネススタジオに通ったり、社員が集まってヨガをするなど社内のスポーツ活動が活性化している。

運動不足解消や気分転換となるフィットネスは、「業務にプラスとなる攻めの時間」と考え、労務上、休憩時間ではなく就業時間として「F-Hour」を運用。これにより、労務の負担を最小限に抑えるとともに、会社としてスポーツを奨励しているというメッセージを全社員に明確に発信することができている。



出勤前の朝ヨガ風景



イスの代わりにバランスボールに座る会議室



所在地
新宿区

業種
情報通信業

総従業員数
約 85 名

社員が一丸となり身体づくりに取り組む仕組み

優勝チームに報奨金 「ダイエット同盟」

四半期ごとにダイエットに参加したい有志を募り、「ダイエット同盟」を結成。チーム単位で体重の増減率を競い、優勝したチームには1,500円×参加人数分のダイエット奨励金を進呈する取組を平成27年10月より開始した。運動・食事に関する情報交換を随時行い、共に活動を行うことで、働きながらも身体づくりに向けて積極的に取り組む環境が構築されている。



好きなスポーツを仲間と楽しむ 「わくらぶ」

心身のリフレッシュを目的にクラブ活動の創設・活動費の支援を行っている。「わくらぶ」は「わくわくするクラブ (Fun)」「和・輪をつなぐクラブ (Team)」「ラブ (Love)」にあふれるクラブ活動を意味する。運動部の中には、サッカー、バドミントン、ダンスなどがあり、3つ以上の事業部でクラブメンバーが構成されていることを条件に、1人あたり1,500円の支援金を支給。自身の好きなスポーツで仲間と汗を流し、自ら主体的にスポーツに取り組むことができている。



スポーツに関する知識等を向上させる 「SMO制度」

平成26年9月より、社員の健康問題を未然に防ぐため、リクルート出身者初の産業医である先生をSMO (Super Medical/Mental Officer) として迎え入れた。「F-Hour」の制度運用やダイエット同盟の仕組み化に至るまで、社員の心身とともに健康であるためのスポーツ推進をはじめとした様々な取組にアドバイスがもらえる体制を築いている。



専門的な見地でアドバイス



SMO 尾林先生が社員と交流

その他の取組

STAFF'S VOICE

社員からの「健康」への要望をもとにスタートしたスポーツ推進は、社員の1/4のBMI指数向上に寄与した上、事業部、職種、年齢の壁を超えたコミュニケーションの拡大にも繋がるなど、少しずつ成果が現れ始めています。

しかし、まだまだ最初の一步に過ぎず、今後「健康経営」を進めていく中で社員のパフォーマンスを数値管理し、より経営にインパクトのある戦略的なスポーツ推進を目指していきます。



**全国障害者スポーツ大会に
第1回から役職員が
ボランティア参加**

**ボランティア参加で
交流がうまれる**

大同生命保険株式会社は、企業市民として、地域・社会の健全な発展に貢献するため、様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。その活動の一環として、障害者スポーツの普及・発展に向け、全国障害者スポーツ大会の前身である全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）の第1回東京大会（平成4年）から継続して、同大会の特別協賛を行っている。

累計で20億円の特別協賛金を贈呈するとともに、開催地の同社営業拠点では、大会開催の約1年前から役職員が、大会ピンバッジの着用やお客様への案内チラシの配布等、広く大会をPRする活動を実施している。

また、大会の盛り上げに協力するため、T&D保険グループ各社を含め、関係団体の役職員やその家族が、大会の式典観覧や競技観戦を通じて、選手を応援するとともに、大会会場に特設ブースを設置し、運営ボランティアとして積極的に参加している。特別協賛を開始した平成4年以来、大会参加者数は延べ約1万人となった。

なお、特設ブースではゲームやイベントを通じて、選手や応援に来た方々と交流できるふれあいの場も提供している。



連日多くの人で賑わう特設ブース



社員のボランティアと一緒に
盛り上がるブース内



開会式を観覧する役職員やその家族



所在地
中央区

業種
生命保険業

総従業員数
約7,000名

役職員のボランティア参加を支援

ボランティア休暇制度や交通費の補助

特別協賛を開始した平成4年に役職員による自主的な企業市民活動組織として「大同生命社会貢献の会」を設立し、活動交通費の補助など、役職員のボランティア活動の参加を支援している。

また、会社も役職員の活動を支援するため、ボランティア休暇制度を整備している。



【全国知的障害者スポーツ大会（ゆうあいピック）】

回	年次	大会	ボランティア参加人数
第1回	平成4年	東京	300名
第2回	平成5年	熊本	304名
第3回	平成6年	群馬	504名
(第4回 平成7年 兵庫大会は 阪神・淡路大震災のため中止)			
第5回	平成8年	北海道	448名
第6回	平成9年	愛知・名古屋	950名
第7回	平成10年	茨城	900名
第8回	平成11年	鳥根	337名
第9回	平成12年	岐阜	1,043名

【全国障害者スポーツ大会】

回	年次	大会	ボランティア参加人数
第1回	平成13年	宮城	430名
第2回	平成14年	高知	291名
第3回	平成15年	静岡	413名
第4回	平成16年	埼玉	292名
第5回	平成17年	岡山	286名
第6回	平成18年	兵庫	317名
第7回	平成19年	秋田	200名
第8回	平成20年	大分	185名
第9回	平成21年	新潟	204名
第10回	平成22年	千葉	320名
第11回	平成23年	山口	191名
第12回	平成24年	岐阜	206名
第13回	平成25年	東京	1,001名
第14回	平成26年	長崎	238名
第15回	平成27年	和歌山	655名

※平成4年から平成27年までのボランティア参加人数合計：10,015名

障害者アスリートをミュージカルに招待

平成27年7月から、障害のあるアスリートとその家族に夢と希望を届けるため、同社が特別協賛している劇団四季ミュージカル『アラジン』の公演に招待している。（これまでに4団体76名を招待（平成27年12月現在））

この取組を通じて、障害のあるアスリートが所属する競技団体の紹介や、観劇後のアスリートの感想等を社内外に情報発信し、競技や選手に対する関心を深める活動も行っている。



**その他の
取組**

STAFF'S VOICE

平成27年度の全国障害者スポーツ大会（紀の国わかやま大会）では、大会3日目が平日の月曜日ということもあり、「ボランティア休暇制度」を利用して多数の職員が大会に参加しました。

また、T&D保険グループの各会社に協力を呼びかけたり、和歌山県に隣接する京阪神圏から参加がしやすい貸切バスを手配するなど工夫を行い、ボランティア参加者は655名に上りました。



TANAKA ホールディングス株式会社



競技の難しさ・楽しさに触れ、 理解を深める

TANAKAホールディングス株式会社は、平成24年から公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の支援とともに、ジャパンパラ競技大会の応援・観戦を実施。夏季・冬季大会情報の収集と、社内への大会情報の伝達をするとともに、各大会では、役員によるメダル授与式への参画のほか、グループ（田中貴金属グループ）の拠点近くで行われる大会については、社内で応援観戦者を募り、会場での応援を行っている。一部大会では、会場設営のボランティア活動に参加もしている。

また、ジャパンパラ競技大会のプログラム内に設けられる体験会にも社員が参加。「みる」だけでなく、実際に競技で使われる道具や器具を実際に使いながら競技の難しさ・楽しさに触れ、より競技への理解を深めるきっかけとなっている。

さらに、ジャパンパラ各種競技大会の様子は、許諾を得た上で一部撮影し、社内の広報用映像DVDに収録。このDVDを日本国内のみならず海外のグループ拠点へも配布し、障害者スポーツの楽しさや素晴らしさ、そして選手の生き活きとした表情を伝えている。



ウィルチェアラグビー競技大会
会場設営ボランティア



表彰台の選手へメダルの授与



所在地
千代田区

業種
製造業

総従業員数
約 150 名

“生き活き” としての職場を目指して

企業運動会の実施

競技を通じて、部署・役職の隔てなく社員同士のコミュニケーションを活性化させ、グループ全体に一体感を醸成させることを目的とし、「健康促進大会」を実施。

当日は、赤・青・黄3つのチームに分かれて、大玉送りや玉入れ、綱引きやリレーなど計 10 競技を実施。

実行委員は、様々な部署から選出し若手からベテラン社員まで起用することで、部署・役職を超えて1つの目標に向かって企画・運営。イベント前から一体感を醸成できる環境を提供している。



① サークル活動認定制度による社員のスポーツ活動の奨励

グループ会社間や部署の垣根を越えた親睦を深めることを目的として、多様なスポーツ系サークルを承認し、活動を展開。半期毎に会社からの活動補助やグループ内交流大会の開催に伴う経費も支援している。サークル活動を通じて、コミュニケーションが深まることで、会話も増えてきている。

② 始業前のオフィスでの体操

毎朝、始業前の 5 分間で社員参加（原則、全員参加を推奨）の「トリムサーキット体操」を実施。



その他の 取組

STAFF'S VOICE

企業運動会は社員から実行員を募り、実行委員会形式で企画・実施しています。特に、「安全に配慮しながらスポーツに親しむ」観点で各競技を企画し、皆が楽しく安全に参加できるよう最大限の注意を払っています。また、サークル活動は、事業所横断型でのメンバー構成が可能のため、普段はなかなか会えない社員間でのコミュニケーションを深めるきっかけの場として活用されています。さらに、障害者スポーツの支援活動は、競技の体験会の機会を活用し、競技の難しさ・楽しさに触れ理解を深めながら、その競技を応援しています。

TEIJIN

帝人株式会社



国際大会参加時の
会社支援

障がい者バドミントン 河端 浩伸選手への支援

帝人株式会社に平成12年、障がい者バドミントン選手である河端浩伸さんが入社。現在、事業所で人事業務など実務面を一手に担っている。中学時代のクラブ活動でバドミントンに出会い、高校時代より競技人生をスタート。職場では、丁寧に確実な仕事ぶりに、周囲からの信頼が厚い河端さん。幅広い知識と経験を活かし、後輩の指導はもちろん、周囲のメンバーをサポートしてくれる頼もしい存在だ。一方、河端さんが国際試合などの遠征で長期不在の時は、安心して試合に臨めるよう、事前に業務を分担し、サポートしている。

過去、河端さんは日本代表として国際大会に参加しているが、遠征費用など多額の個人負担が発生することがあった。同社人財部は、現行の規程の取り扱いのままでは支援ができないと、他社の状況を調べ上げ、支援内容を検討。平成27年の世界大会出場時から10万円/回を上限に、会社として費用負担する制度を創設し補助を行った。

また、会社の有志のメンバーによるカンパも実施。東京2020パラリンピック競技大会を目指す河端さんを会社全体で応援している。



職場での河端さんの様子

今日もこれから練習に励みます！

企業
DATA

所在地
千代田区

業 種
製造業

総従業員数
約 16,000 名

はじまる 広がる 健康職場

帝人グループ 健康ウォーキング

社員及びその家族の健康増進（心身のリフレッシュ）、生活習慣病予防のための行動変容アプローチ、職場・家庭内のコミュニケーション活性化等を目的に、毎年 10 月にグループ一斉実施。ゲーム感覚で世界遺産巡りや東海道 53 次の旅等のテーマに沿って、歩数やミニ日記をシステム入力しバーチャル体験するもので、個人・チームの優秀者、役員の前後賞者などを表彰している。

強化月間も設定 「ラジオ体操」

国内の主要拠点で、始業前や昼食後、15 時のタイミングなどで、ラジオ体操の音楽を流し、ラジオ体操を推進。10 月には「ラジオ体操強化月間」と銘打って、健康ウォーキングとともにラジオ体操を推進した。



① 全国高校サッカー選手権大会への協賛

平成 3 年から「全国高校サッカー選手権大会」に協賛。平成 8 年からは、各都道府県代表校に同社の人工皮革を使用したサッカーボールを寄贈している。



② 厚生施設の社内外への開放

日野市にある東京研究センターでは、テニス部が参加している社会人テニス大会等の会場として、テニスコートを開放。他県の事業所等でも同様に、社内施設を社員及び外部利用者（官公庁・地域・学校団体等）へ開放している。

③ 新入社員歓迎 社内スポーツ大会

東京研究センターでは、新入社員歓迎を目的に、毎年 5 月から 6 月にかけて社員約 400 名全員を 4 組に分けて、組対抗のスポーツ大会（種目はインディアカ、卓球、ドッジボール、大縄跳び、玉入れ、リレーなど）を開催。



その他の
取組

STAFF'S VOICE

帝人では、スポーツを通じた社会貢献として、全国高校サッカー選手権大会への協賛、障害者スポーツ・少年サッカーの支援などに力を入れてきました。また、社内でもスポーツ活動が盛んで、ウォーキングや各地区でのスポーツ大会、ラジオ体操の実施により、社員の健康増進に努めています。

「出来ることから始める」をキーワードに今後も新たな活動を展開してまいります！



**これまで経験したことのない
一体感が醸成された**

東京ガス株式会社は、平成21年の都市対抗野球大会本戦出場時、組織を超え全社横断的に社員約2万8千人が応援をした。この時、これまでに経験したことがないようなグループの一体感が醸成された。

スポーツの応援を通してグループ会社の心を一つにできる意義は大きいと、スポーツを応援する日として「応援Day」を設定。試合当日には、配布される応援グッズを持ちながらグループ会社を含めた大勢の社員が試合を応援する。

また、社員が応援の機会を逃さぬよう、試合日程等の周知による観戦者の参加促進や試合結果等を社内イントラに掲載するなどの工夫をし、社員に「みる」スポーツを推進。

さらに、硬式野球については応援担当部門をおき、都市対抗野球大会出場の際はチアリーダー等の応援演技や、応援リーダーによる手拍子及び掛け声で音頭取り等を行うなど応援を誘導している。

大会	応援 Day 及び応援者数 (延べ)		
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
都市対抗野球大会	本戦 3 試合 29,000 名	本戦 4 試合 25,000 名	本戦 1 試合 19,000 名
FC 東京サッカー	8 日間 約 20,000 名	8 日間 約 20,000 名	8 日間 約 20,000 名
FC 東京バレーボール	2 日間 約 1,000 名	2 日間 約 1,000 名	2 日間 約 1,000 名
アメリカンフットボール	1 日間 約 2,000 名	1 日間 約 2,000 名	1 日間 約 2,000 名
ラグビー	2 日間 480 名	2 日間 390 名	2 日間 420 名



企業 DATA

所在地
港区

業種
総合エネルギー業

総従業員数
約 8,000 名

障害者スポーツ競技大会のボランティア参加

**ジャパンウィルチェアラグビー
会場ボランティア**

平成27年5月同社がサポートする「2015 ウィルチェアラグビー競技大会」(主催:公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会)において、グループ社員が応援に駆けつけるとともに、会場の設営や撤去作業でボランティア支援を行った。



大会は、体育館の床の上に専用パネルを敷きつめた

コートで行われ、14名の社員がパネルの貼り合わせ・解体や車いすタイヤの汚れ拭き取りなどの会場設営と撤去を、ボランティアとして参加した。



大会期間中は、世界トップレベルの熱い戦いが繰り広げられ、最終日には日本がイギリスを下し、見事優勝を果たした。

① 障害者スポーツ競技大会の観戦

グループ社員を対象に障害者スポーツ競技大会の観戦や、会場ボランティア活動を実施し、障害者スポーツの理解促進を図っている。今後は、障害者スポーツの更なる理解促進と普及拡大を目指し、「障害者スポーツの観戦 Day」を設定し、競技観戦の裾野を広げる取組を行う予定だ。

大会	観戦者数(27年度)
ジャパンウィルチェアラグビー競技大会	約 50 名
ジャパンパラ水泳競技大会	約 120 名
アジアオセアニア車椅子バスケットボール大会	約 50 名
アジアオセアニアウィルチェアラグビー大会	約 30 名

② 朝のラジオ体操の実施

毎日就業時、館内に「ラジオ体操」の音楽を流し、職場管理者がリーダーとなって、各職場で全員ラジオ体操を実施。

業務にあたる前の身体のストレッチ等を行うことにより、業務作業中の怪我を予防している。

その他の取組

STAFF'S VOICE

平成 27 年の都市対抗野球大会本戦は応援グッズを配布し、新入社員が中心となってスタンドを盛り上げました。当日は東京ガス、関係会社の社員やご家族等を含めて約 1 万 9 千人が東京ドームに集い、白球を追い丸となって応援をしました。ピンチ、チャンス時には声をからしながら声援を送り、一球ごとに一喜一憂する姿に事務局として鳥肌が立つような興奮と感動を覚えました。

Orchestrating a brighter world

NEC

日本電気株式会社
(NECグループ)



20年以上にわたる
車いすテニスの支援

障害者スポーツの迫力や魅力を より多くのひとに伝えたい

日本電気株式会社は、すべての人が豊かに生きる社会の実現に向け、障害者スポーツの普及や、社会の理解促進などを目的に、国際テニス連盟（ITF）が主催する世界選手権「NECマスターズ」（平成6年開始）と世界ツアー（平成4年開始）を、20年以上にわたって協賛しており、日本チャンピオンを競う「NEC全日本選抜車いすテニス選手権」（平成3年開始）も初回から継続して協賛している。

また協賛のみならず、世界各地のグループ社員がボランティアに参加し、運営スタッフや線審を務めている。

この20年で、ITFが主催する世界ツアーは平成4年の11大会から160大会にも増加。車いすテニスは、ITFが毎週世界ランキングを更新するなど、健常者のテニス同様の取組があることから、障害者スポーツの中でも最もシステム化が進んだ競技のひとつとなっている。

平成27年、この長年にわたる車いすテニス支援の実績を活かし、「NECパラスポーツ応援プロジェクト」として活動を刷新。2020年に向け、より多くの人々が障害者スポーツの魅力を体感し、また障害の有無にかかわらず誰もが好きなスポーツをするコミュニティが世界に広がるよう、映像配信やイベントを通して、障害者スポーツを楽しむコツやルールなどを幅広く伝えていくプロジェクトを開始した。



世界トップクラス選手の華麗なショット



大会運営ボランティアを務める社員



所在地
港区

業種
情報通信業

総従業員数
約 99,000 名
(連結)

ユニバーサル社会の実現に向け、
率先して障害者スポーツを応援

20年にわたる車いすテニス支援の実績を活かし 「NECパラスポーツ」※応援プロジェクトをスタート

※障害者スポーツ全般のこと

映像を通してパラスポーツの魅力や迫力を伝えたいと「NECパラスポチャンネル」を開始。
<http://jpn.nec.com/community/ja/diversity/paraspo.html>

まずは社内の変革からと考え、社員向けのスタートアップセミナーを開催。社員にパラスポーツを取り巻く現状や課題を知ってもらう機会として、また社会価値創造企業の一員としての誇りや使命感の醸成、2020年に向けたボランティアマインド（地域社会貢献活動への参加意欲）の醸成につなげてもらおうと企画したもの。パラリンピアンを講師に迎え、NECや社会に期待すること、体験談などを講演。参加者からは「障害に対する考え方、見方が大きく変わった。」など、気づきや自身の変化を示す感想も多くみられた。



① 強化スポーツチームの活動

日本のスポーツ界への貢献、企業広告の目的のみならず、地域社会への貢献やブランドの醸成、企業価値向上を目的として、NECレッドロケッツ（女子バレーボール）、NECグリーンロケッツ（ラグビー）を運営。選手は、大会出場のみならず、オフシーズンには学校や公共施設などでスポーツ教室を開催している。

② 社員の地域貢献・ボランティア活動

創立100周年（平成11年）にスタートした、全世界のグループ社員が世界各地のコミュニティで実施している地域社会貢献活動。拠点・会社ごとに活動推進役を任命し、地域社会の実情に合ったスポーツを含む活動を企画・推進している。

③ NEC Health Innovation 21 (健康増進活動)

参加する社員がウォーキングやエクササイズなどを行うことでポイントを貯め、貯めたポイントを記念品の交換や社会貢献に還元できるといった仕組み。社員が楽しみながら健康増進を図れるよう工夫している。



その他の 取組

STAFF'S VOICE

車いすテニスの大会では、より多くの人にその迫力や魅力を知ってもらいたいと、試合のインターネット生中継やプロモーション映像の制作を行ったこともあります。また、社員が中継や得点入力業務、選手へのインタビューを担当する活動も取り入れました。これからも車いすテニスを長年支援してきた実績とブランドを強みに、NECグループ一丸となって、2020年に向けパラスポーツを応援していきたいと思っています。



三菱電機株式会社



車椅子バスケットボール 認知度向上・普及をサポート！ 盛り上げるための戦略的プロモーション

車椅子バスケットボールの会場に 一人でも多くの観客に来ていただきたい

三菱電機株式会社は男女のバスケットボールチームを保有し、これまで国内でのバスケットボール普及とスポーツを通じた社会貢献活動に取り組んできた。東京2020大会の年度に創立100周年を迎えることから、何か自分たちにできることはないかと考え、平成27年から、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会や保有チーム競技と親和性の高い車椅子バスケットボールの支援を始めた。

障害者スポーツは認知度の向上・普及が課題になっており、車椅子バスケットボールのリオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会への出場権をかけた大会では、会場に一人でも多くの観客に来てもらえるよう、大会への冠協賛やラッピングモノレール、列車内のトレインビジョン・駅へのオリジナル広告の掲出、新聞折り込み広告、ラジオ番組でのレポートやCMによる大会告知・PRを積極的に実施した。また、関係取引先への観戦依頼のため個別巡回し、事務所内にポスターやチラシの設置回覧を依頼した。

当日は、社員も運営ボランティアとして参加し、観覧席にはスティックバルーンの応援グッズを配布するなど、応援を盛り上げる工夫をし、大会期間中には12,000人を超える観客が来場した。選手の努力と観客の応援により、見事、男子チームはリオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会の切符を獲得した。



トレインビジョンでのオリジナル
動画広告で観客を誘引



千葉みなと駅に大会PR広告を掲出



オリジナルスティックバルーンを持つ
ニッポン放送 新行市佳アナウンサー



所在地
千代田区

業種
製造業

総従業員数
約 38,000 人

「常により良いものを求め、挑戦し続ける」選手は
“Changes for the Better”を正に体現している

「アスナビ※」を活用し、 6名のトップアスリートを採用

※公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) が行っている
トップアスリート就職支援
ナビゲーション

多様な価値観や経験を有する人材を採用することが、新たな価値の創出に繋がると考え、平成 26 年 4 月からトップアスリートの採用を開始。

仕事と競技を両立できる環境を整備し、トップアスリートに日本の代表選手として安心・安定した生活基盤の中で競技活動に打ち込んでもらいたいと願っている。また、トップアスリートならではの価値観や経験を活かし、事業の中でも活躍してもらうことで、グループの連帯感を一層高めてくれることを期待している。



(平成 28 年 2 月時点)

社内認知度向上のための トップアスリートニュース の発行

選手の活躍を月 1 回定期的に社員向けに発信。社全体で選手を応援することで社内の一体感を醸成している。



① 企業スポーツチームによる社会貢献活動

バスケットボールチーム選手による小学生向けのクリニックやテニスチーム選手によるブラインドテニス、車いすテニス交流会を開催。

その他のバドミントン、アメリカンフットボールチームも社会貢献活動を実施している。

② 障害者スポーツラジオ番組等へのメディア協賛

記事や放送で取り上げられる機会の少ない「障害者スポーツ」の情報発信の機会を増やすため、ニッポン放送「ニッポンチャレンジドアスリート」や「車椅子バスケットボールスピリッツ」のメディア協賛などにより、障害者スポーツの普及を支援している。

③ 健康増進活動「三菱電機グループヘルスプラン21」

三菱電機健康保険組合と連携して「生活の質の向上」と「健康企業」の実現のための取組を推進。取組を活性化させるために事業所表彰やポイント制度を導入している。運動習慣者の割合は、平成 13 年度 11.7%から平成 26 年度 23.2%に上昇した。

④ 社員によるスポーツ大会の応援ツアーやボランティア参加

企業チームが出場する大会情報・試合結果などを社内イントラ・メール、社外向け公式サイトなどで発信。社内でのファン作りのために交流イベントを開催している。また、各事業所の所在地で開催されるイベントのボランティアを募集し、社員がボランティアとして参加している。

⑤ 全事業所、就業前にラジオ体操

健康増進、健康意識醸成のため、本社・支社・製作所などの事業所でも、構内放送を流して実施。本社を含む 19 事業所では、東北復興ウィークを定めて、東北弁の「おらほのラジオ体操」を実施している。

その他の 取組

STAFF'S VOICE

三菱電機は、企業スポーツを通じた社会貢献活動や社員の健康増進の取組に加えて、障害者スポーツの支援活動を始めました。

バスケットボールチームを保有していることから、全社をあげて応援・支援しやすい車椅子バスケットボールを対象にプロモーションを実施しました。東京都スポーツ推進企業認定制度では、各社の様々な事例を知ることができます。自社に馴染みやすい活動から始めてみてはいかがでしょうか。

平成27年度東京都スポーツ推進企業一覧(50音順)



朝日信用金庫

主な取組 上野夏祭りさんさ踊りパレード参加のための職員主体の踊り練習会



株式会社アスティーク

主な取組 東京都少年サッカー大会(アスティークカップ)協賛



エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

主な取組 チャレンジド・アスリートを取り巻く練習環境サポートにおける先進的な取組



SCSK株式会社

主な取組 チャリティランニングイベント「エールラン」の運営ボランティア、ランナーとして参加



株式会社アスリートプランニング

主な取組 六大学野球、アメフト、ラグビー、競漕、サッカー、相撲等の各種大学スポーツの大会観戦



株式会社アセットリード

主な取組 新卒採用選考における「ブラインドサッカー選考」の導入



SGホールディングス株式会社

主な取組 グループの全社員及び家族を対象とした大運動会



青梅信用金庫

主な取組 青梅マラソン大会に200名を超える役職員がボランティアスタッフとして参加



アポロメディカルホールディングス株式会社

主な取組 市民マラソン大会への参加(年4回)



株式会社アメディア

主な取組 視覚障害者柔道、視覚障害者マラソンの応援



株式会社オフィス24

主な取組 シットイングバレーボール体験教室



株式会社かんぼ生命保険

主な取組 社員・社外向け「ラジオ体操・みんなの体操」の取組支援



アルケア株式会社

主な取組 障害者アスリートと社員との交流促進など全社活性化



株式会社ANSIN-LINK

主な取組 所属プロアスリートの活動支援及びプロ選手の指導に基づく社員参加型体験プログラムの導入



株式会社紀文フレッシュシステム

主な取組 各事業所で始業(朝礼や昼礼)時に、ラジオ体操の実施



株式会社協栄

株式会社協栄

主な取組 本社ビル内階段利用の促進



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

主な取組 スポーツイベントのボランティア活動に適用されるボランティア休暇制度制定



株式会社ウェルネスファームひょうたん島

主な取組 島内運動会(リレー)、町民体育大会(ソフトボール)に企業チームとして参加



株式会社協和

主な取組 全員参加の始業時スロトレエクササイズ



株式会社久慈設計東京支社

主な取組 アスリート社員の広報誌発行による社内外への活動内容・近況等の周知

For Earth, For Life
Kubota

株式会社クボタ
東京本社

主な取組 実業団ラグビーチームの運営、
ウォーキングイベント、ヨガ教室



高栄警備保障株式会社

主な取組 空手道部を中心として、野球部・卓球部の
部活動の推進

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

清水建設株式会社

主な取組 NPO法人と連携し、障害者スポーツの
体験会やボランティア養成講座を実施

夢をかなえるパートナー
城北信用金庫

城北信用金庫

主な取組 アスリートの雇用とプロモーション支援

GOLDWIN

株式会社
ゴールドウイン

主な取組 部署及び個人対抗
ウォーキングキャンペーン

KONAMI
SPORTS CLUB

株式会社
コナミスポーツクラブ

主な取組 体操・水泳選手の社員雇用と
その選手による指導教室の実施

叙々苑

株式会社叙々苑

主な取組 全社員、新入社員向け社員運動会、
ボーリング大会の開催

Xincor miXell Co., Ltd.
XON Holistic Matrix Group

株式会社
シンカーミクセル

主な取組 社員向けスポーツイベント開催



一般社団法人
コミュニティベースド
リハビリテーション協会

主な取組 精神障害等を持った方を対象とした
フットサルチームの運営、スタッフの派遣

バランス・動作改善! HOGREL
Hogrel

是吉興業株式会社

主な取組 アスリートの積極的な雇用と
競技を続けられる職場環境整備

SPORTS
BIZ

株式会社スポーツビズ

主な取組 テニス・フットサル・ゴルフ等の
社内スポーツ活動促進制度

スマートコーチ

スマートコーチ
株式会社

主な取組 バランスボール会議



有限会社
コンディショニング
サポートウイズ

主な取組 年 14 回のマラソン大会を開催し、
参加料を全額エチオピア孤児院へ寄付

SUNNY SIDE UP

株式会社
サニーサイドアップ

主な取組 社員に万歩計アプリを基準に
その歩数に応じた報償を設定
「幸せは歩いてこない制度」

SMART
SPORTS ENTERTAINMENT

株式会社
スマートスポーツ
エンターテイメント

主な取組 年に数回のスポーツ Do イベント（フット
サル・バスケットボール・ヨガ等）参加

ThreeBond

株式会社
スリーボンド

主な取組 全社員、朝礼前の体操
（スリーボンド体操）の実施

THE FIRST

株式会社
ザ・ファースト

主な取組 競泳国内大会、国際大会時に
社員対象の応援ツアーの実施

人と環境と健康、両守ります。
SunAmenity

株式会社
サンアメニティ

主な取組 地域のスポーツイベント
（マラソン、自転車、水泳、
トライアスロン等）に参加

セレスポ

株式会社セレスポ

主な取組 日本パラ陸上競技連盟の支援

CENTRAL
CENTRAL SPORTS

セントラルスポーツ
株式会社

主な取組 小学校での無料「着衣水泳」教室

JOREX
Development of the Next Pleasure
ジェイレックス・コーポレーション

ジェイレックス・
コーポレーション
株式会社

主な取組 「健康研修」を開催し、全社員を対象に
スポーツ活動を推奨

Z
ZIPSQuality

株式会社ジップス

主な取組 障害者向けインラインスケート教室の実施

ZENRIN

株式会社ゼンリン

主な取組 陸上競技部の社内応援団

ALways Security OK
ALSO

総合警備保障
株式会社

主な取組 社員参加型の柔道大会、剣道大会、
ALSOK護身術大会を開催

SoftBank ソフトバンク株式会社

主な取組 スペシャルオリンピックス日本への活動支援

一生涯のパートナー 第一生命 第一生命 株式会社

主な取組 陸上競技部が出場する各大会への職員一丸となった応援参加

TOPPAN FORMS トッパン・フォームズ株式会社

主な取組 毎日始業前にラジオ体操の実施

あしたを、ちがう「まいにち」に。 TOTO TOTO 株式会社

主な取組 始業前のラジオ体操やヨガ教室の定期開催等、健康増進イベントの実施

太陽生命 太陽生命保険株式会社

主な取組 太陽生命カップ（全国中学生ラグビーフットボール大会）の観戦ツアーの実施と運営支援

TACHIHI 株式会社立飛ホールディングス

主な取組 立川シティハーフマラソンへの協賛、競技出場、ボランティアスタッフとして参加

NISSIN 日清食品ホールディングス株式会社

主な取組 「減量したい社員」と「飢餓で苦しむ地域の子どもたち」を結びつけた「めざせ1トン減量！プロジェクト」

TASKAL 公益財団法人日本ケアフィット 共有機構

主な取組 障害者スポーツイベントでの障害のある方の介助ボランティアやベビーカーの預かりサービス

中外製薬 中外製薬株式会社

主な取組 社内・社外向け障害者スポーツ体験会の実施

DESCENTE 株式会社デサント

主な取組 知的障害者施設や特別支援学校の生徒を招待した目白ロードレース

日本交通株式会社 赤羽営業所

主な取組 週2日、点呼時に日交体操の実施

JPF 日本写真判定株式会社

主な取組 「自転車競技を日本のメジャースポーツに」というスローガンのもと、自転車競技振興・選手育成支援を実施

TERUMO テルモ株式会社

主な取組 国内社員の約4割が参加する基礎体温上昇ウォーキング企画の実施

東京急行電鉄 東京急行電鉄株式会社

主な取組 午前午後各1回、オフィスでの体操活動

日本生命 日本生命保険相互会社

主な取組 各営業拠点で始業時に行う「さわやかフィットネス」

日本通運 日本通運株式会社

主な取組 日々、全職場で独自の体操（日通体操）を実施

東京信用金庫 東京信用金庫

主な取組 地域の阿波おどり大会参加のための職員主体の踊り練習会

TOKYO DOME SPORTS 株式会社東京ドームスポーツ

主な取組 各種競技のアスリート雇用

NOMURA 野村ホールディングス株式会社

主な取組 児童養護施設でスポーツ大会実施

感動のフィールドを 長谷川体育施設 株式会社

主な取組 アスリート社員を中心とした地域スポーツイベントへの参加・開催

東武鉄道株式会社

主な取組 東武鉄道杯少年野球・少年サッカー大会へのボランティアスタッフの派遣

docomo HEALTHCARE ドコモ・ヘルスケア株式会社

主な取組 ドコモ・ヘルスケア 恵比寿歩数&ダイエット対抗戦

PASONA 株式会社パソナグループ

主な取組 障害者と健常者がペアとなり一緒になって楽しむ車いすテニス大会エンジェルテニスカップの開催

Fujikura 株式会社フジクラ

主な取組 自転車通勤ウェルネスプログラム



富士通株式会社

主な取組 強化運動部及びその他の
スポーツイベントの応援バスツアー



有限会社プレミナ

主な取組 障害者アスリート支援活動の一環
として社内で手話講座を開催



山本光学株式会社

主な取組 階段ウォーキング運動の推進

YOMIKO

株式会社
読売広告社

主な取組 『ザ・コーポレートゲームズ東京』への
グループ企業一体となつての参加



株式会社
ホスピタリティ・ワン

主な取組 バランスボールに座ってカンファレンス！



株式会社
ボディワーク
クリエイティブ

主な取組 毎朝始業前、3～5分程度の
ストレッチ体操等の実施



リーフラス株式会社

主な取組 障害者アスリートの正社員雇用と
講演活動



リンテック株式会社

主な取組 東京ドームプロ野球観戦に
板橋区の障害者を招待



堀江車輛電装
株式会社

主な取組 知的障害者サッカーに関する
普及・促進活動



前田道路株式会社
東京支店

主な取組 職場全員で毎朝のラジオ体操



株式会社ルネサンス

主な取組 各種ランニングイベントに社員
が継続的に参加

LAWSON

株式会社ローソン

主な取組 アスリート社員の雇用や全社員参加型の
スポーツ大会を実施



マニユライフ
生命保険株式会社

主な取組 マニユライフ生命
わくわくチャリティラン 駅伝&
ハーフマラソン in 味スタの開催



三井化学株式会社

主な取組 運動量等によって得られるマイルを
貯めるヘルシーマイレージ合戦！



湧永製薬株式会社

主な取組 ハンドボールやアンパティサッカー
の試合を解説付きで Ustream 配信

平成 27 年度東京都スポーツ推進企業 102
社のうち、東京都スポーツ推進モデル企業
13 社を除く 89 社を掲載しています。



株式会社三越伊勢丹

主な取組 三越伊勢丹グループ
サマースポーツフェスティバル
(従業員運動会) 開催



有限会社村装

主な取組 テニス大会への選手派遣と
地域テニスサークルの推奨



メットライフ生命
保険株式会社

主な取組 障害者アスリートの採用



ヤスマ株式会社

主な取組 全事業所、全部署で始業時のラジオ体操

■ 東京都スポーツ推進企業 認定ステッカー・ロゴマーク

「東京都スポーツ推進企業」として、東京都の認定を受けた証です。
認定を受けた企業は、認定ステッカーを掲出、ロゴマークを広告等に表示し、「東京都スポーツ推進企業」
であることをアピールできます。



東京都スポーツ推進企業 認定ステッカー

東京都スポーツ推進企業ロゴマーク

※東京ブランドロゴ「&TOKYO」の5色をモチーフに
メダルをイメージしています。

平成 27 年度東京都スポーツ推進モデル企業選定委員会

平成 27 年度東京都スポーツ推進モデル企業選定委員会委員名簿

(平成 28 年 3 月現在)

	氏名	役職
1	きむら かずひこ 木村 和彦	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
2	なりた まゆみ 成田 真由美	パラリンピアン（競泳メダリスト）
3	まるやま ただし 丸山 正	公益財団法人日本レクリエーション協会 専務理事
4	あじま きよし 安嶋 潔	東京商工会議所 サービス・交流部長
5	あまの みわ 天野 美和	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部障害者スポーツ課長
6	やました こうへい 山下 公平	東京都福祉保健局 保健政策部健康推進課長

委員からのコメント

- 自然に健康になっていくようなオフィスの環境づくりをいろいろな企業で取り組んでほしい。
- 障害者スポーツ大会の協賛に加えて、アスリート社員の給与体系の検討や社員のボランティア参加など一歩進んだ取組を実施している企業に注目したい。
- 小さなことからでもカラダを動かすことができるというメッセージを発信して、他の企業にも気軽に取り組んでもらいたい。
- 取組の効果を把握し、エビデンスとして残していることはすごく大事。
- 社員の少ない企業であっても、ネーミングの工夫やアイデアひとつで楽しんでカラダを動かす社員が増えるので、大いに奨励したい。

平成 27 年度東京都スポーツ推進企業取組事例集

印刷物規格表 第 1 類
印刷番号 (27) 47

平成 28 年 3 月 発行

発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話 03(5320)7723 FAX 03(5388)1337
ホームページ <http://www.2020games.metro.tokyo.jp/>

印刷 錦明印刷株式会社
〒101-0065 東京都千代田区西神田三丁目 3 番 3 号
電話 03(3265)1781 FAX 03(3265)6198

R70

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

※石油系溶剤を含まないインキを使用しています。